

調査結果の要約(平成 28 年度 第 4 四半期)

☑ 調査概要

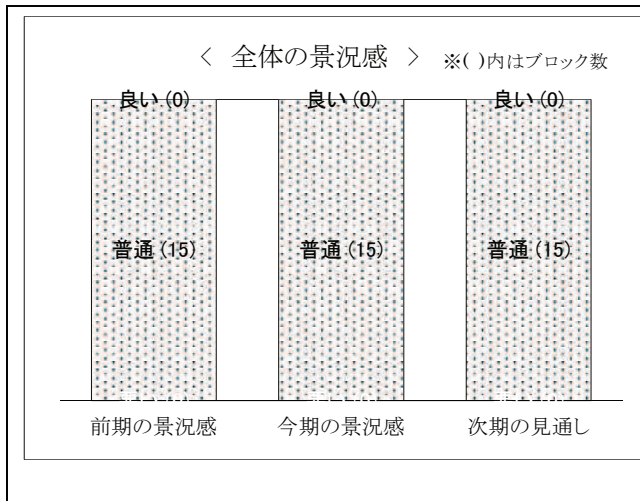
調査対象期間：平成 28 年度第 4 四半期(平成 29 年 1 月～3 月)

調査対象地域：福岡県内の商工会地域 15 ブロック(ブロックの詳細は表紙を参照のこと。)

調査実施方法：各ブロックに所属する商工会の経営指導員15名により、統一の調査票への選択記入(一部コメントは自由記入)での回答

報告書留意点：金融斡旋、創業・経営革新の相談件数については、若干実績と異なる場合もある。

◇ 景気動向

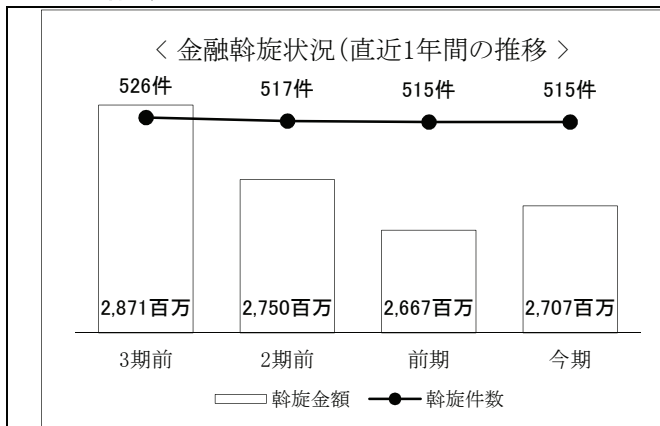


全ブロックが「前期」～「時期」まで「普通」である。これは景況全体としては消費の伸び悩みが続いており、先行きが不透明であることの表れと推察される。

全国的にも緩やかな回復の兆しが見えるものの、小規模企業では、人手で不足、従業員の高齢化、仕入価格の上昇等により収益が厳しい状況であると報告されている。(小規模企業景気動向調査)福岡県内の中小企業も同様と考えられる。

今後は、地政学的リスク、TPPの見通し、国際的な保護主義の潮流等の影響が考えられ、引き続き景気の不透明感が懸念される。

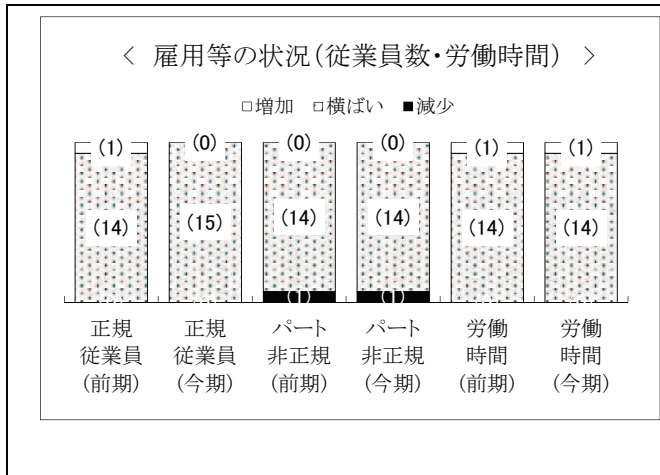
◇ 金融動向



斡旋件数は3四半期連続でほぼ横ばい、斡旋金額も3四半期連続で大きな差は生じておらず、急激な好転、悪転は無いと推察される。

しかし一見安定期に見えるものの、次の一手に打って出るような余裕や勢いがある事業所も出てきていないことを物語っており、資金繰りおよび景気等まだまだ課題が停滞し、低い位置から抜け出せていないことが課題として大きく横たわっていると予想できます。

◇ 雇用動向



今四半期の雇用動向は、全地域的には、従業員数の増減があまり見受けられないが、浮羽の地域が正社員が増加し、パート社員では、三猪、八女、浮羽、京築の地域が増加しているが、全地域としては減少になっている。労働時間では糸島地域が増え、他の地域は横ばいの状況である。また、全地域的には、従業員の確保が難しく、人手不足が続いている状況といえる。